

第3章 町民意識調査

1 町民意識調査結果からの課題

本計画策定にあたり、町民の考え等を把握し、老若男女を問わず生き生きと活躍できるまちづくりを進めるための基礎資料作成を目的としたアンケートを実施しました。

調査による各対象者の配布・回収状況は、以下のとおりです。

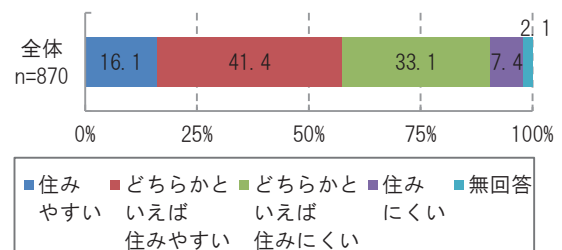
■調査票の配布・回収状況

調査票区分	配布数	有効回収数	回収率
町民意識調査（18歳以上）	2,500人	870人	34.8%
町民意識調査（高校生）	108人	42人	38.9%
町民意識調査（中学生）	85人	83人	97.6%

課題の抽出にあたっては、クロス集計等のデータを基に、より詳しい分析を行いました。

結果1 「住みやすい+どちらかといえば住みやすい」の回答者は1.7割も多い

○18歳以上の町民からみた「平内町の住みやすさ」では、「住みやすい+どちらかといえば住みやすい」（57.5%）の方が「住みにくい+どちらかといえば住みにくい」（40.5%）より17.0ポイント上回っています。
【18歳以上の町民 問7】



○「住みやすい」と回答した理由は、「山や海などの自然が豊かで美しい」（78.0%）、「犯罪や事故が少ない」（45.2%）、「近所付き合いが良好」（37.4%）、「夏に過ごしやすい気候」（34.6%）の順になっています。【18歳以上の町民 問7（1）】

○反対に、「住みにくい」と回答した理由は、「買い物が不便」（71.9%）、「交通の便が悪い」（65.9%）、「働く場所がない」（59.1%）、「雪やヤマセ^{*2}など気候がきびしい」（58.2%）の順になっています。【18歳以上の町民 問7（2）】

○一方、高校生や中学生からみた「住みやすい」と回答した理由は、「山や海などの自然環境や気候」（54.8・55.4%）、「農産物や魚介類などの新鮮な食べ物」（52.4・59.0%）がともに1・2位を占め、「犯罪や事故・災害の大きさや件数」（31.0・25.3%）、「町民の人柄や近所づきあい」（26.2・30.1%）をあげています。
【高校生・中学生 問3】

○反対に、「住みにくい」の理由は、「買い物をする場所」(66.7・68.7%)、「電車やバス、道路網などの交通環境」(57.1・43.4%)がともに1・2位を占め、「図書館やスポーツ施設など」(35.7・37.3%)、「会社や店舗など職場の種類・数」(38.1・27.7%)、「インターネット回線、携帯電話の通信エリアや無線LAN^{※5}」(26.2・39.8%)を上位にあげています。【高校生・中学生 問3】

○今後も平内町に住み続けたい町民は48.9%、住みたくない町民は8.2%、こだわらない町民は39.9%となっています。【18歳以上の町民 問20】

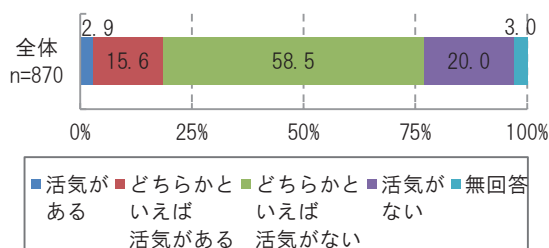
○一方、高校生・中学生の回答は、今後も「住みたい+どちらかといえば住みたい」高校生(23.8%)、中学生(31.3%)よりも、「住みたくない+どちらかといえば住みたくない」高校生(76.2%)、中学生(67.5%)の方が大きく上回る結果となり2~3倍の開きがあります。【高校生・中学生 問4】



以上の結果から、平内町は「住みやすい」と回答した町民が多い結果となりましたが、「住みにくい」「住みたくない」と回答した町民の意見を解決できるように、町の「弱み」を「強み」に変えられる施策の転換や取組の見直し・改善が求められています。

結果2 「活気がない+どちらかといえば活気がない」の回答者は6割も多い

○18歳以上の町民からみた「平内町に活気があるか」について、「活気がある+どちらかといえば活気がある」(18.5%)の方が「活気がない+どちらかといえば活気がない」(78.5%)より60.0^{ポイント}下回っています。【18歳以上の町民 問8】



○活気がないと感じた理由は、「商店街がすたれている」(87.0%)、「若い人たちが町から流出している」(72.0%)、「観光地が閑散としている」(51.0%)、「産業が停滞している」(38.8%)の順になっています。【18歳以上の町民 問8】



以上の結果から、平内町は「活気のない町」と回答した町民が多い状況となっています。どこの自治体も総合戦略において若者の流出防止の対策を実施していますが、成功事例が少ない状況であり、同様な地域特性をもつ自治体の成功事例をヒントに政策の検討が必要となります。

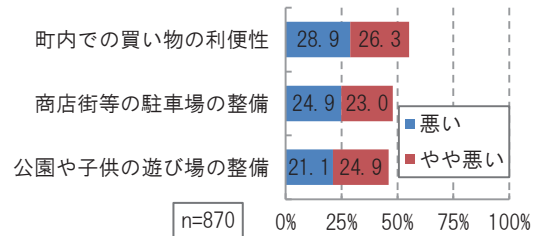
^{※5} 無線LAN：ケーブルを使わず、電波でデータの送受信を行う構内通信網のこと。
LAN (Local Area Network) とは、会社内や家庭内などでパソコンやプリンタなどをつないで、データをやりとりできるようにしたネットワークのこと。

結果3 生活環境や自然環境関係では半数以上の町民が「町内での買い物の利便性」を要望

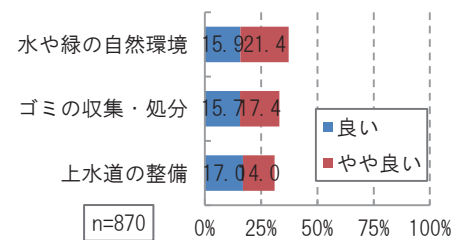
○生活環境や自然環境についての現状評価「悪い+やや悪い」では、「町内での買い物の利便性」(55.2%)で最も多く、次いで「商店街等の駐車場の整備」(47.9%)、「公園や子供の遊び場の整備」(46.0%)、「除排雪処理状況」(42.2%)、「通勤、通学の利便性」(39.2%)、「道路や側溝の整備」(36.8%)の順になっています。

○反対に現状評価「良い+やや良い」では、「水や緑の自然環境」(37.3%)、「ゴミの収集・処分」(33.1%)、「上水道の整備」(31.0%)が3割台となり、それ以外の項目は1割未満~2割台となっています。
【18歳以上の町民 問9(1)】

◆「悪い」+「やや悪い」上位3位



◆「良い」+「やや良い」上位3位



今後において特に力を入れるべき町の基盤整備では、「バス等の生活路線の維持」(44.9%)、「道路、側溝の整備」(39.7%)、「河川や海岸線の整備」(22.2%)の順になっています。
【18歳以上の町民 問10(1)】

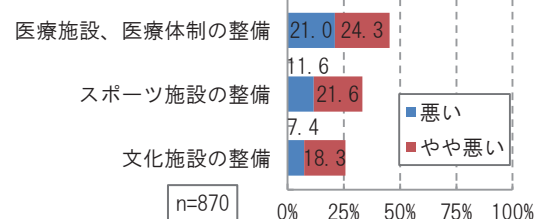
生活安全対策では「除排雪の充実」(62.4%)、「空き家対策」(46.8%)、「独居高齢者の見守り」(41.1%)の順、快適環境確保では「ゴミを捨てないなどのマナーの啓蒙」(34.5%)、「飲料水の水質管理」(33.6%)、「歩道、沿道、緑地、都市公園等の整備」(29.1%)の順、自然環境の保全や資源の有効活用では「ホタテガイ貝殻の有効活用」(53.4%)、「自然環境と調和の取れた夏泊半島や夜越山森林公園の整備」(31.3%)、「ゴミの分別収集とリサイクル」(26.8%)の順になっています。
【18歳以上の町民 問10(2)(3)(4)】

結果4 福祉や教育では半数近くの町民が「医療施設、医療体制の整備」を要望

○福祉や教育についての現状評価「悪い+やや悪い」では、「医療施設、医療体制の整備」(45.3%)、「スポーツ施設の整備」(33.2%)、「文化施設の整備」(25.7%)の順になっています。

○反対に現状評価「良い+やや良い」では、「保育園、子育て支援、保育料の軽減や医療費給付などの児童福祉サービス」(36.5%)、「健康診断や保健相談の体制」(25.9%)、「介護支援などの高齢者福祉サービス」(20.5%)が2~3割台となり、それ以外の項目は1割前後となっています。
【18歳以上の町民 問9(2)】

◆「悪い」+「やや悪い」上位3位





今後において特に力を入れるべき町の福祉の増進では、「高齢者福祉の充実（介護支援など）」（59.1%）、「少子化対策の拡充」（46.7%）、「高齢者や障害者の社会参加の促進（生きがい対策や就業支援など）」（33.7%）の順になっています。

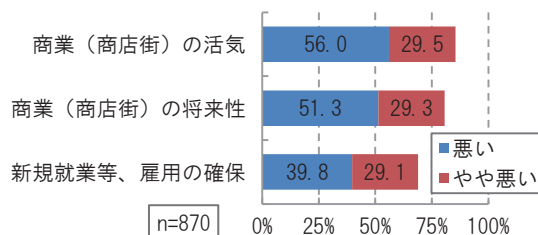
【18歳以上の町民 問 11（1）】

保健医療の充実では「町における医療体制の連携強化」（55.6%）、「高齢者医療施設の充実」（45.2%）、「健康診断や保健相談等の充実・強化」（43.7%）の順、幼児教育、学校教育の充実では、「家庭と学校と地域社会の連携の促進」（27.1%）、「学校の統廃合」（23.9%）、「小中学校の施設や設備の充実」（23.6%）の順、文化の発展や生涯教育の進展では、「郷土芸能の継承や歴史的遺産の保存」（28.2%）、「コンサート、美術展、演劇等の開催」（23.1%）、「スポーツ施設の整備」（21.6%）、「文化施設の整備」（18.6%）の順になっています。【18歳以上の町民 問 11（2）（3）（4）】

結果5 産業や経済では8割以上の町民が「商業（商店街）は活気や将来性がない」と回答

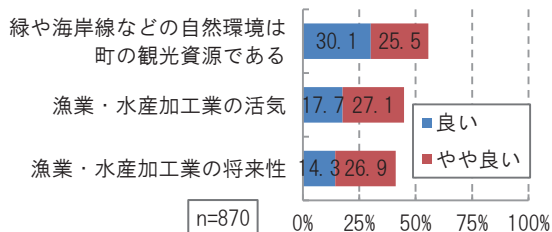
○産業と経済についての現状評価「悪い+やや悪い」では、「商業（商店街）の活気」（85.5%）、「商業（商店街）の将来性」（80.6%）、「新規就業等、雇用の確保」（68.9%）、「観光産業の活気」（64.2%）、「町の中心としての小湊駅前状況」（59.6%）の順になっています。

◆「悪い」+「やや悪い」上位3位



○反対に現状評価「良い+やや良い」では、「緑や海岸線などの自然環境は町の観光資源である」（55.6%）、「漁業・水産加工業の活気」（44.8%）、「漁業・水産加工業の将来性」（41.2%）がともに4~5割台となり、それ以外の項目は1割未満~2割台となっています。

◆「良い」+「やや良い」上位3位



【18歳以上の町民 問 9（3）】



今後において特に力を入れるべき町の農業の振興では、「担い手や後継者の育成」（53.6%）、「米以外の町の特産品づくり」（31.5%）、「販路の確保・拡大」（16.4%）の順になっています。【18歳以上の町民 問 12（1）】

林業の振興では「担い手や後継者の育成」（49.1%）、「青森ヒバの造林、特産化」（29.1%）、「林産物の加工や特産品づくり」（26.0%）の順、漁業の振興では「担い手や後継者の育成」（44.4%）、「ホタテガイのブランド化」（31.1%）、「はたての祭典等PR、消費拡大イベントの継続」（26.4%）の順、商工業の振興の保全では「散

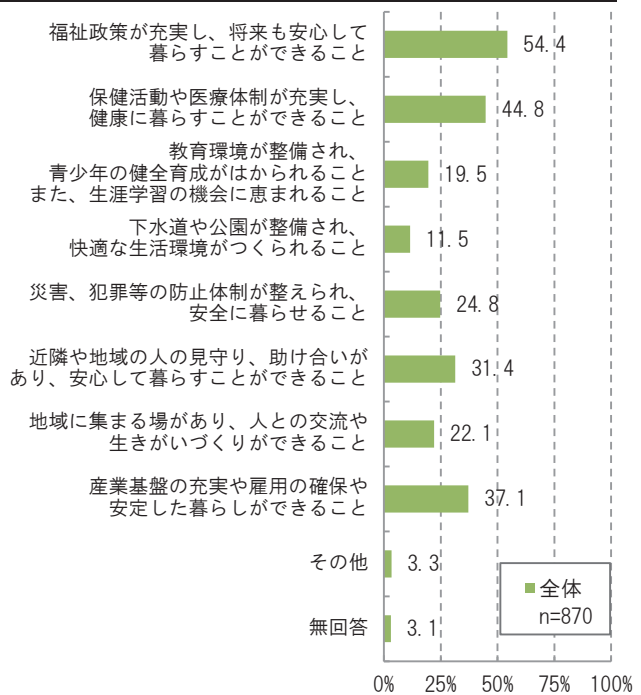
策路を設置するなど、歩行者に配慮したショッピング街等の新たな商店街の形成」(35.9%)、「企業誘致の推進」(33.2%)、「品揃えや価格の設定等内容の充実」(30.8%)の順、観光産業の振興では「地域資源(白鳥、椿、ホタテガイ等)を活かした新たな観光開発」(41.8%)、「おみやげ品や特産品の開発」(27.9%)、「観光の玄関口としての小湊駅前を整備」(26.7%)の順になっています。

【18歳以上の町民 問12(2)(3)(4)(5)】

結果6 まちづくりでは半数以上の町民が「福祉政策が充実し、将来も安心して暮らすことができること」を希望

○今後、住みよいまちづくりに必要なことでは、「福祉政策が充実し、将来も安心して暮らすことができること」(54.4%)の割合が最も高く、次いで「保健活動や医療体制が充実し、健康に暮らすことができること」(44.8%)、「産業基盤の充実や雇用の確保や安定した暮らしができること」(37.1%)、「近隣や地域の人の見守り、助け合いがあり、安心して暮らすことができること」(31.4%)の順になっています。

【18歳以上の町民 問13】



以上の結果から、町民が求めているまちづくりでは、ハード^{※6}面ではなく、ソフト^{※7}面からの施策として、「福祉施策が充実し、将来も安心して暮らすことができること」や「保健活動や医療体制が充実し、健康に暮らすことができること」等を望んでいます。

結果7 地域行政のあり方として4割以上の町民は「職員数・職員配置の適正化の促進」を要望

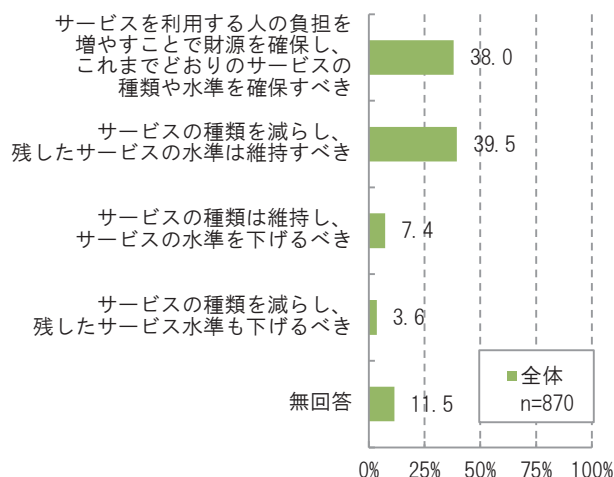
○少子高齢社会における地方行政のあり方では、「職員数・職員配置の適正化の促進」(42.2%)の割合が最も高く、次いで「事務事業の見直しによる効率化」(37.2%)、「行政サービスに対する受益者負担の適正化」「NPO(民間非営利組織)やボランティア団体など、町民が主体となってまちづくりを推進」(各23.9%)の順になっています。【18歳以上の町民 問17】

※6 ハード：施設や設備、機器、道具といった形ある要素。

※7 ソフト：人材や技術、意識、情報といった無形の要素。

○将来的に町が実施するサービスのあり方では、「サービスの種類を減らし、残したサービスの水準を維持すべき」（39.5%）と「サービスを利用する人の負担を増やすことで財源を確保し、これまでどおりのサービスの種類や水準を確保すべき」（38.0%）と2つの意見が拮抗しています。

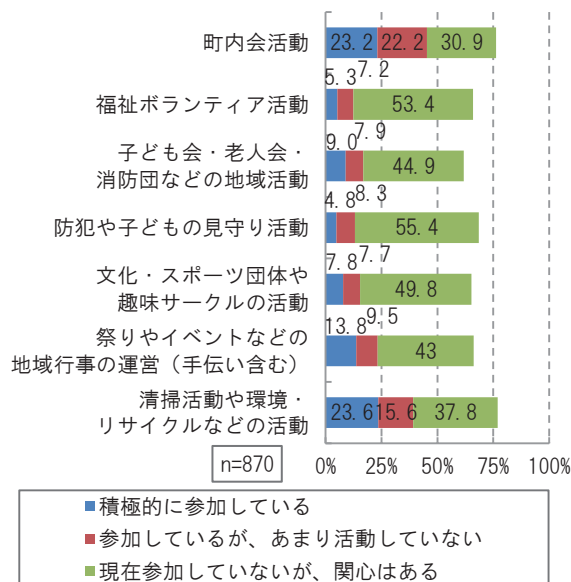
【18歳以上の町民 問18】



以上の結果から、少子高齢社会における地方行政のあり方では、行政改革等による効率化・人員適正化などに対する意見が多く、町が実施するサービスへの対応では、受益者負担の増加を受け入れる選択肢と、NPO等との役割分担を含め町のサービスの種類を減少させる選択肢の2つの意見が拮抗しているため、今後町民との対話を通して施策を検討することが必要となります。

結果8 半数前後の町民は「現在参加していないが、関心はある」と回答

○町民の住民活動やコミュニティ活動では、積極的に参加していると回答した割合が「町内会活動」と「清掃活動や環境・リサイクルなどの活動」で2割台となり、それ以外の活動は1割前後と少ないものの、「現在参加していないが、関心はある」と回答した町民は半数前後います。【18歳以上の町民 問19】



以上の結果から、町民の住民活動やコミュニティ活動では、現在活動中の町民が少ないものの、各活動項目で半数前後の町民が関心を示しているため、町民への参加勧奨の拡大や気軽に体験できる機会をつくるなどの取組が必要となります。

第4章 まちづくりの課題

人口構造や産業構造の変化、当町を取り巻く社会経済状況や町民の意識を踏まえ、主な課題を次のとおり整理します。

課題1 人口減少対策

急激な人口減少は、労働力不足や経済需要の減少、地域コミュニティの衰退など、地域社会の存続にかかわる重大な問題です。当町における人口減少の主な理由として、年少人口と生産年齢人口の大きな減少が挙げられます。出生死亡の差である自然減と転入転出の差である社会減のどちらの影響も受けており、減少を少しでも緩やかにするため多方面からの複合的な取組が求められます。

課題2 健康長寿で活躍できる社会づくり

高齢者人口の割合が増加しており、近い将来、生産年齢人口の割合を超えると予測されています。年齢を重ねても健康で自分らしく生きがいをもって暮らせるよう保健・医療・福祉のより一層の充実が必要です。

また、高齢者の活躍や交流の場を創出し、寄り添い支え合う持続可能な地域社会の構築を進める必要があります。

課題3 基幹産業の振興

当町の基幹産業として地域経済を支えてきた農林水産業は、担い手不足や経営体制の脆弱化が懸念されます。団体経営や組織化による安定化や効率化、最新技術を活用した省力化、地場産品の高付加価値化やブランド化による所得向上など、経営体制の強化が課題です。

また、ホタテガイを使用した製造業や恵まれた自然を生かした観光など、町の強みや特性を生かした産業の発展を推進・支援し、競争力や稼ぐ力を高めていく必要があります。

課題4 若者の流出対策・雇用対策の推進

町民の意識調査では、住みにくいと回答した町民より、住みやすいと回答した町民の方が多結果となったものの、高校生と中学生が回答した将来的な居住意向では、住みたくない、どちらかといえば住みたくないと回答した割合が高くなっています。また、町の活気については、「商店街がすたれていること」「若い人たちが町から流出していること」を理由に、活気がないとの意見が多数を占めました。人が集まる機会の創出や町の魅力発信、若者の流出対策・雇用対策、子どもを産み育てやすい環境整備などに取り組み、若者が住みたいと思える活気のあるまちづくりを進めていく必要があります。

課題5 買物や交通の利便性確保

町民の意識調査では、買物や交通環境に不便を感じているとの意見が多い結果となりました。かつては各集落にあった個人商店もほとんどが閉店し、また自家用車などを持たない高齢者世帯も増えていくことが予測されることから、買物や通院のための交通手段確保や移動販売・配食サービスなど、地域の実態に即した生活利便性確保を図る必要があります。

課題6 自然や環境への配慮

恵まれた自然や美しい景観は町の大切な資源であり、町民の意識調査結果にも表れています。美しく豊かな山・川・海は農林水産業にも大きな恩恵をもたらし、また観光資源としても利活用されています。

不法投棄の防止やごみの適正処理をさらに進め、世界規模で問題提起されている地球温暖化やプラスチックごみ問題も含め、自然保護や環境問題に配慮したまちづくりを推進する必要があります。

課題7 公共施設の老朽化対策

町役場庁舎やその他公共施設は老朽化が進み、耐震診断においても「倒壊の危険性あり」と診断される施設があるなど、建物の更新や改修が必要となっています。また、各地区における集会所や消防分団屯所等に関して、人口減少や施設の必要性を踏まえた整理統合も検討を進める必要があります。限られた行財政資源を有効に活用していくため計画的な整備が求められます。